

令和 6 年中の危険物に係る事故の概要

(抜粋)

※朱記は全石連にて付したものです。

令和 7 年 5 月

消防庁危険物保安室

1 概 況

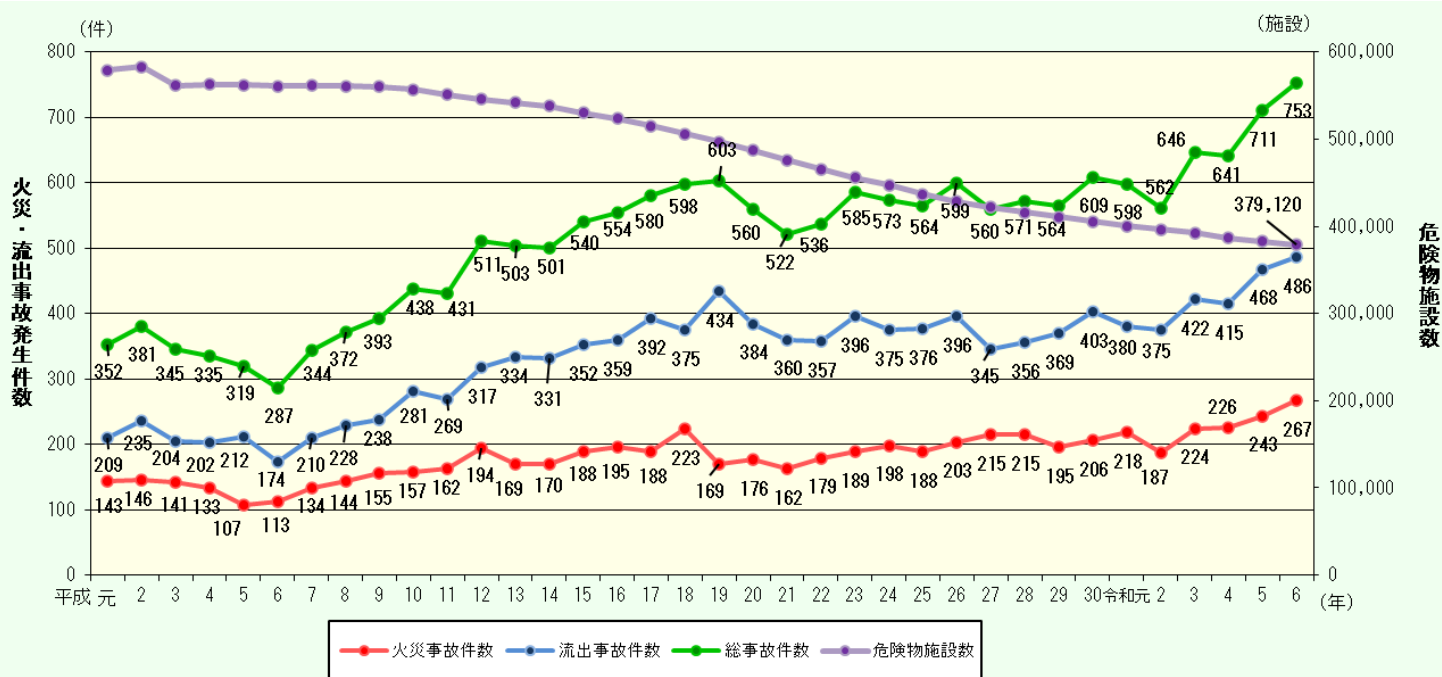
令和6年中（令和6年1月1日～令和6年12月31日）の事故件数については、危険物施設における火災事故が267件（前年243件）、流出事故が486件（前年468件）となっており、重大事故については、火災事故が11件（前年10件）、流出事故が12件（前年12件）となっている。（第1図、第2図、第3図、第4図、第5図、第6図、第7図、第8図、第9図参照）

また、無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での事故は20件（前年19件）であり、その内訳は、火災事故が10件（前年5件）、流出事故が10件（前年14件）となっている。（第1表参照）

火災事故による被害は、死者1人（前年1人）、負傷者52人（前年30人）、損害額46億287万円（前年78億4,056万円）となっており、流出事故による被害は、死者1人（前年0人）、負傷者40人（前年11人）、損害額4億2,657万円（前年8億8,589万円）となっている。（第2表参照）

なお、本概要においては、最大震度6弱以上の地震による被害（事故件数、死傷者数、損害額等全て）を除外している。

第1図 危険物施設における火災事故・流出事故の発生件数及び危険物施設数の推移



（注）事故発生件数の年別傾向を把握するために、震度6弱以上（平成8年9月以前は震度6以上）の地震により発生した件数を除いている。

- ・ 損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。
- ・ 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。
- ・ 損害額の総額が1万円未満のものについては、損害額を0とする。

第1表 令和6年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分		事故の態様 発生件数等 火災及び 流出事故 発生件数 (A)+(B)	火 災 事 故				流 出 事 故			
			発生件数 (A)	被 害			発生件数 (B)	被 害		
				死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数	負傷者数	損害額 (万円)
危険物施設		753	267 (11)	1	50	450,573	486 (12)	1	40	42,422
危険物施設以外	無許可施設	8	7	0	0	8,261	1	0	0	0
	危険物運搬中	11	3	0	2	1,453	8	0	0	105
	仮貯蔵・仮取扱い	1	0	0	0	0	1	0	0	130
	小 計	20	10	0	2	9,714	10	0	0	235
合 計		773	277	1	52	460,287	496	1	40	42,657

(注) 1 () 内の数値は重大事故の件数を示す。

2 重大事故

(1) 火災事故に係る重大事故は次の①～③のいずれかに該当するものをいう。

- ① 死者が発生した火災事故（人的被害指標）
- ② 事業所外に物的被害が発生した火災事故（影響範囲指標）
- ③ 事故発生から鎮圧までの時間が4時間以上の火災事故（収束時間指標）

(2) 流出事故に係る重大事故は次の①又は②のいずれかに該当するものをいう。

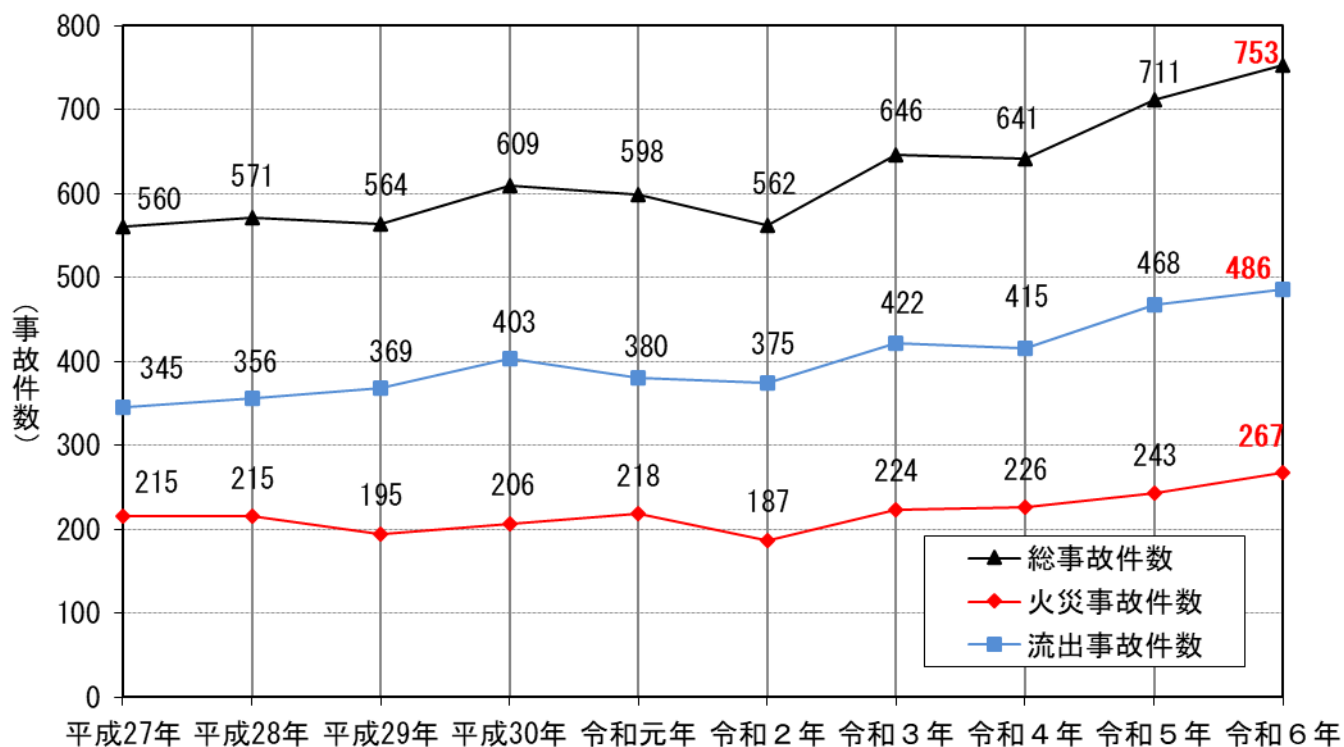
- ① 死者が発生した流出事故（人的被害指標）
- ② 一定量以上の危険物が事業所外へ広範囲に流出した流出事故（流出被害指標）

第2表 危険物に係る事故の発生件数等の推移（最近の10年間）

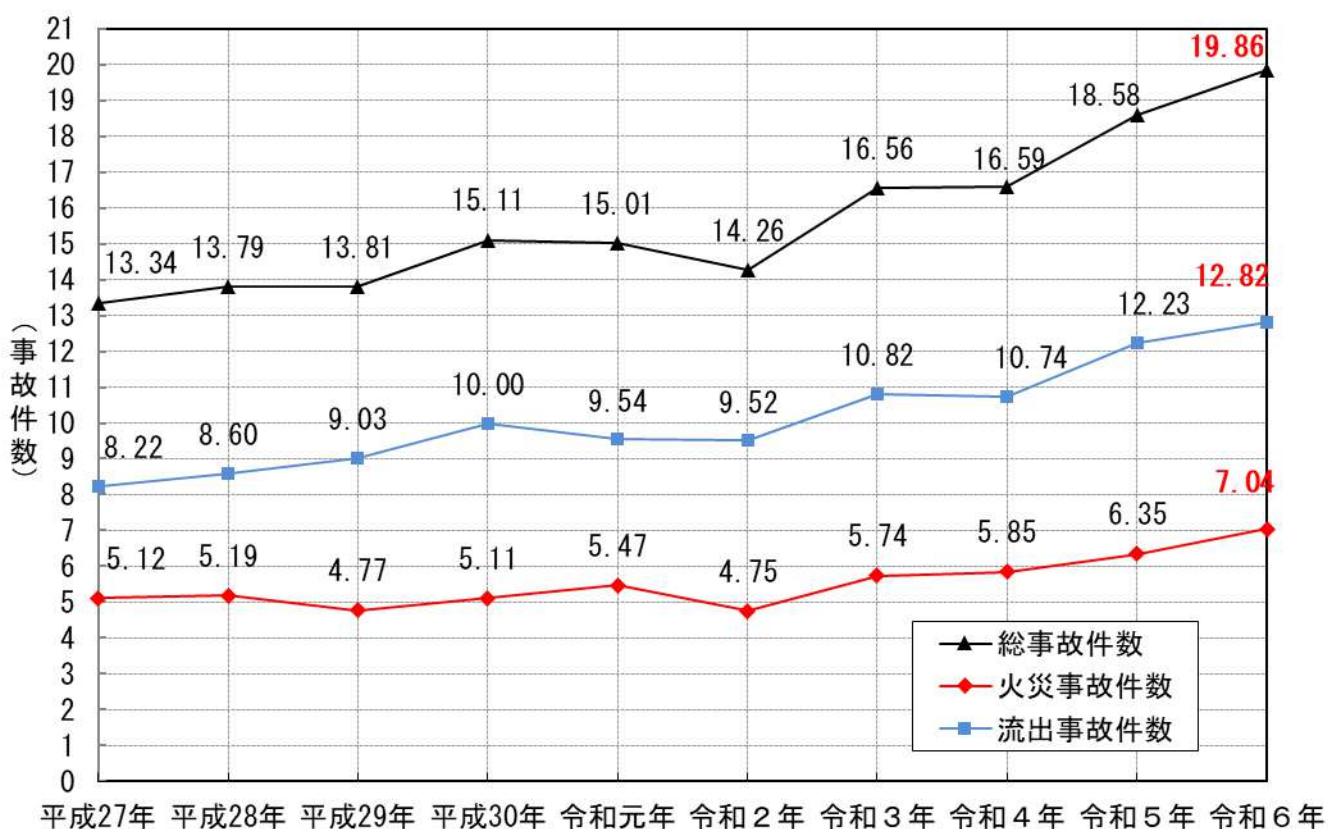
年	事故の態様 発生件数等	火災及び 流出事故 発生件数 (A)+(B)	火 災 事 故				流 出 事 故			
			発生件数 (A)	被害			発生件数 (B)	被害		
				死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数	負傷者数	損害額 (万円)
平成27年		589	226	2	45	813,688	363	2	11	38,624
平成28年		598	225	2	57	130,682	373	0	30	28,308
平成29年		582	197	2	51	267,320	385	0	34	44,247
平成30年		633	211	2	122	247,860	422	0	28	49,482
令和元年		619	222	4	40	561,299	397	0	27	105,756
令和2年		576	190	2	35	113,090	386	0	23	23,036
令和3年		667	232	0	39	710,747	435	1	32	47,712
令和4年		660	232	2	39	327,153	428	0	20	56,731
令和5年		730	248	1	30	784,056	482	0	11	88,589
令和6年		773	277	1	52	460,287	496	1	40	42,657

(注) 危険物施設、無許可施設、危険物運搬中及び仮貯蔵・仮取扱い中の火災事故及び流出事故について掲載した。

第2図 危険物施設における火災事故及び流出事故の件数の推移（最近の10年間）

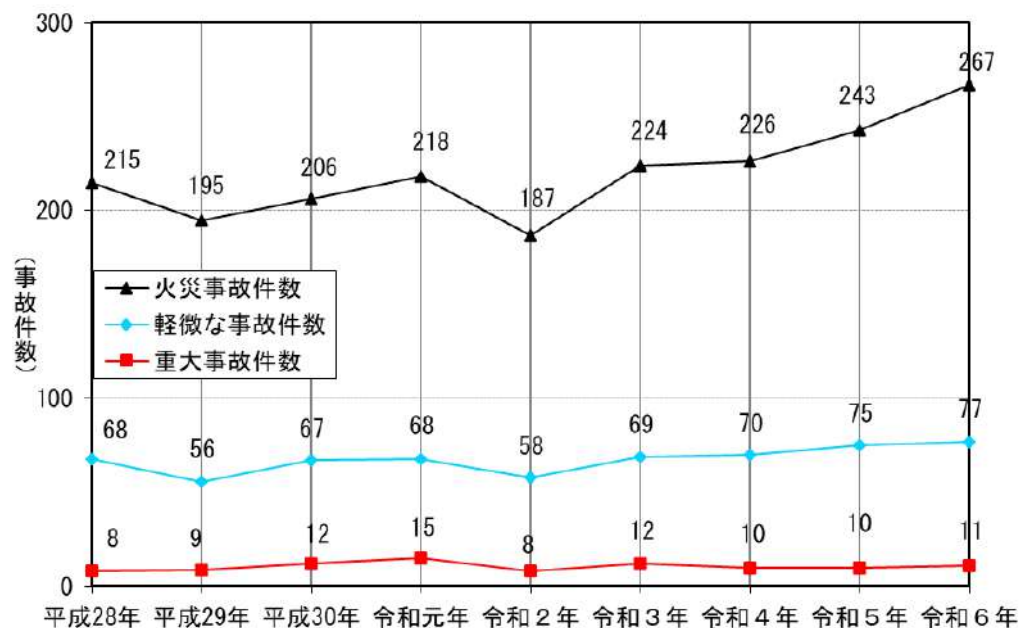


第3図 危険物施設1万施設当たりの火災事故及び流出事故の件数の推移（最近の10年間）



（注）1万施設当たりの発生件数における施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

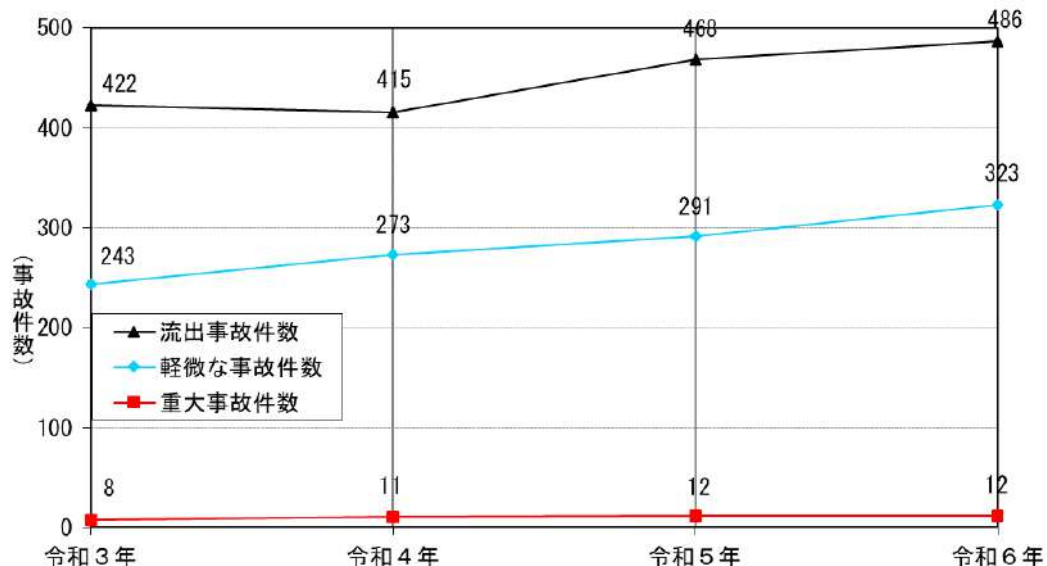
第4図 危険物施設における火災事故に係る重大事故及び軽微な事故の件数の推移（最近の9年間）



（注）火災事故に係る軽微な事故は次の①～③の全てに該当するものをいう。

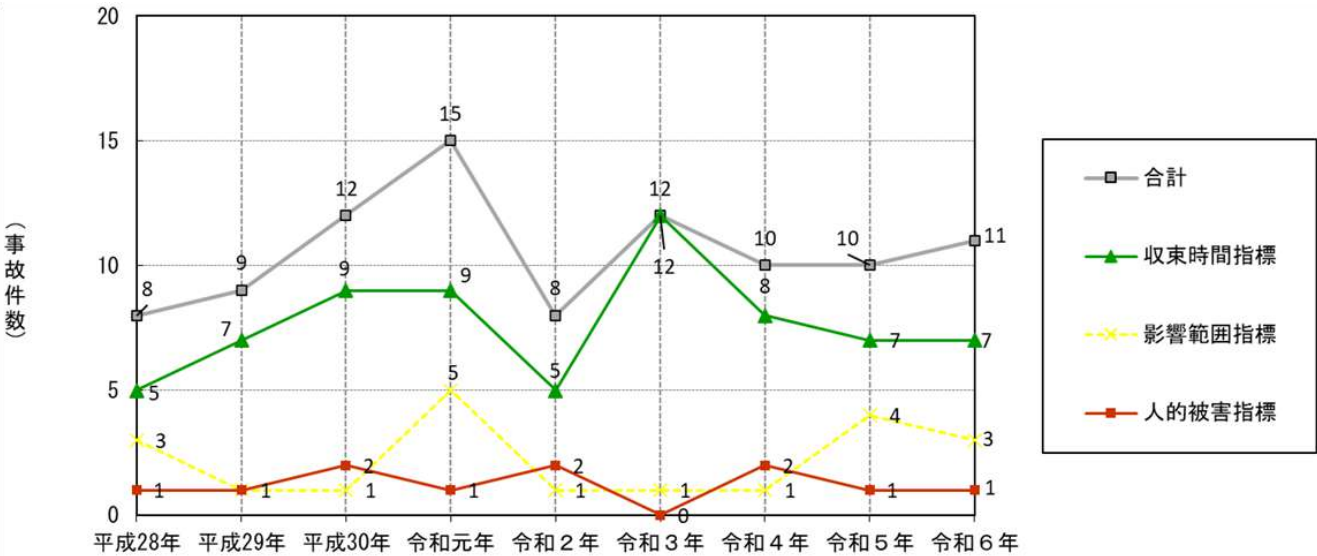
- ① 死傷者なしの火災事故（人的被害指標）
- ② 設備機器内のみに物的被害が発生した火災事故（影響範囲指標）
- ③ 事故発生から鎮圧までの時間が30分未満の火災事故（収束時間指標）

第5図 危険物施設における流出事故に係る重大事故及び軽微な事故の件数の推移（最近の4年間）



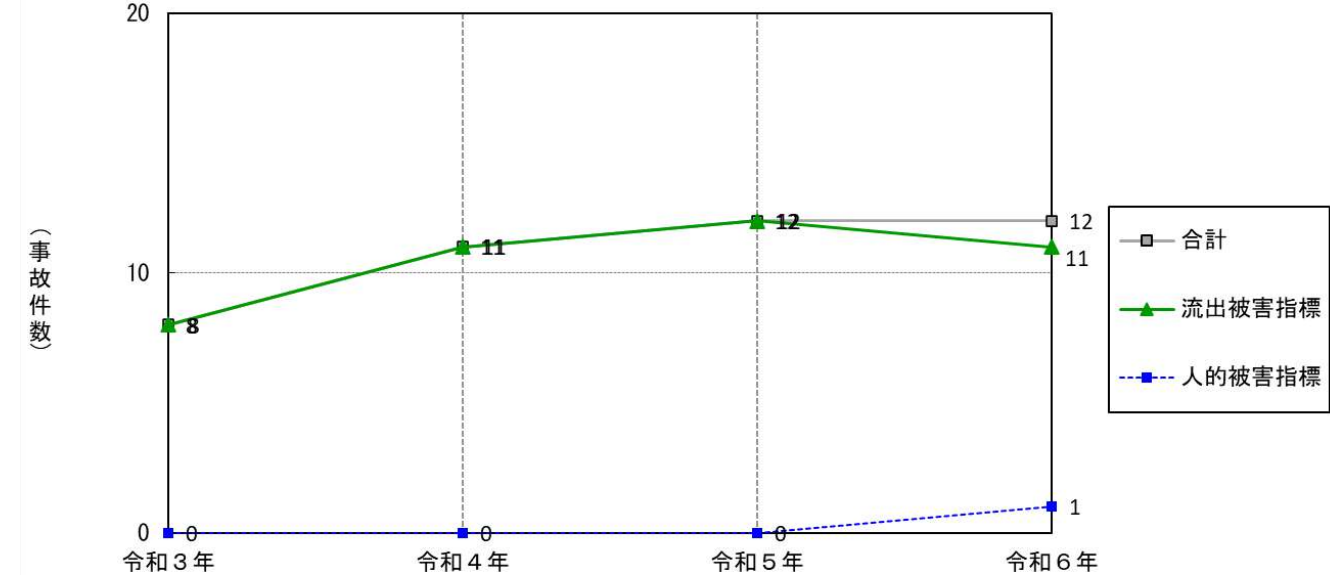
（注）流出事故に係る軽微な事故は、死傷者なしの流出事故（人的被害指標）で一定量未満の危険物が事業所内へ流出した流出事故（流出被害指標）をいう。

第6図 危険物施設における火災事故に係る重大事故の内訳の推移（最近の9年間）

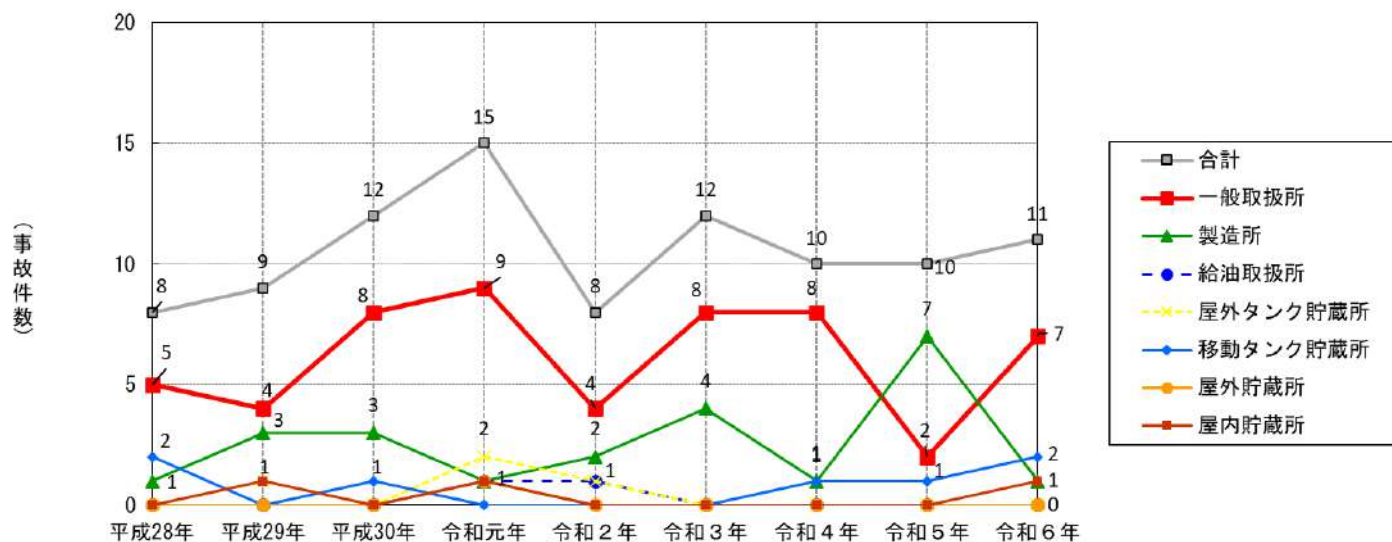


（注） 1 の火災事故で複数の指標に該当する場合、それぞれの指標として計上している。

第7図 危険物施設における流出事故に係る重大事故の内訳の推移（最近の4年間）

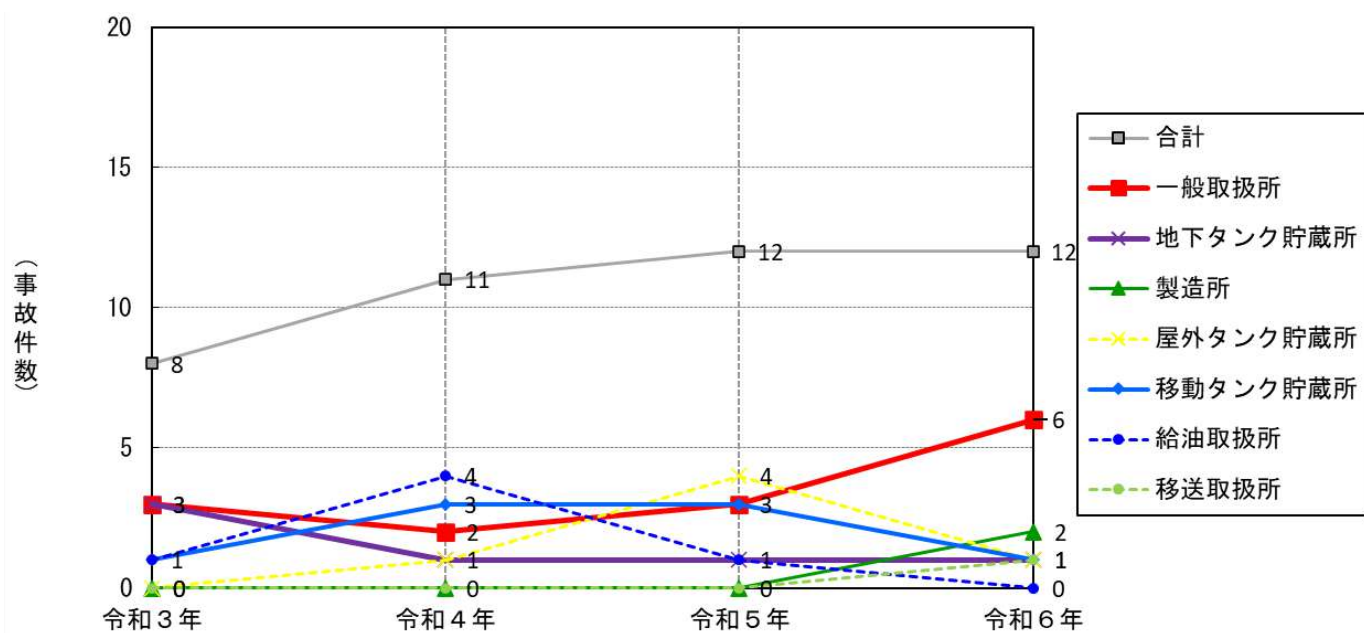


第8図 危険物施設における火災事故に係る重大事故の施設別件数の推移（最近の9年間）



- (注) 1 過去5年間の事故件数は第5表を参照。
 2 屋内タンク貯蔵所、地下タンク貯蔵所、簡易タンク貯蔵所、第一種販売取扱所、第二種販売取扱所及び移送取扱所の火災による重大事故は統計をとり始めてからの9年間発生していない。

第9図 危険物施設における流出事故に係る重大事故の施設別件数の推移（最近の4年間）



- (注) 1 過去5年間の事故件数は第16表を参照。
 2 屋内タンク貯蔵所、屋内貯蔵所、簡易タンク貯蔵所、屋外貯蔵所、第一種販売取扱所及び第二種販売取扱所の流出による重大事故は統計をとり始めてからの4年間発生していない。

2 火災事故

(1) 火災事故の発生及び被害の状況

令和6年中に発生した危険物に係る火災事故277件の内訳は、危険物施設におけるものが267件、無許可施設におけるものが7件、危険物運搬中のものが3件、仮貯蔵・仮取扱い中のものが0件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第1表参照）

ア 令和6年中に危険物施設において発生した火災事故の件数は、267件（前年243件）であり、その被害は、死者1人（前年1人）、負傷者50人（前年29人）、損害額45億573万円（前年78億267万円）となっている。前年に比べ、火災事故の件数は24件増加、死者は同数、負傷者は21人増加、損害額は32億9,694万円減少している。（第3表参照）

また、火災事故1件当たりの損害額は1,688万円であった。（第3表参照）

これを製造所等の別にみると、火災事故の件数は、一般取扱所で発生したものが147件で最も多く、次いで、製造所で56件、給油取扱所で45件となっており、1件当たりの損害額は、一般取扱所に係るものが2,890万円 で最も高く、次いで、屋内貯蔵所に係るものが462万円となっている。（第4-1表参照）

危険物施設1万施設当たりの火災事故の件数は、危険物施設全体では7.04件となっている。（第4-1表参照）

危険物施設における火災事故のうち、重大事故は11件（前年10件）発生しており、その被害は、死者1人（前年1人）、負傷者0人（前年4人）、損害額は9億8,004万円（前年8,070万円）となっている。前年に比べ、重大事故の件数は1件増加し、死者は同数、負傷者は4人減少、損害額は8億9,934万円増加している。（第4-2表参照）

また、重大事故1件当たりの損害額は8,909万円であった。（第4-2表参照）

これを製造所等の別にみると、重大事故の件数は、一般取扱所で発生したものが7件で最も多く、次いで、移動タンク貯蔵所で2件、製造所で1件、屋内貯蔵所で1件となっており、1件当たりの損害額は、一般取扱所に係るものが1億3,785万円 で最も高く、次いで、移動タンク貯蔵所に係るものが640万円、屋内貯蔵所に係るものが228万円となっている。（第4-2表参照）

危険物施設における火災事故の件数の推移を製造所等の別にみると、一般取扱所、製造所、給油取扱所におけるものが上位を占める状況が続いている。（第5表、第11図参照）

イ 令和6年中の無許可施設における火災事故は7件（前年4件）発生しており、その被害は死者0人（前年0人）、負傷者0人（前年0人）、損害額は8,261万円（前年3,553万円）となっている。前年に比べ、火災事故の件数は3件増加、死者、負傷者は同数、損害額は4,708万円増加している。（第6表参照）

ウ 令和6年中の危険物運搬中の火災事故は3件（前年1件）となっている。（第7表参照）

エ 令和6年中の仮貯蔵・仮取扱い中の火災事故は0件（前年0件）となっている。（第9表参照）

(2) 出火原因に関係した物質

ア 令和6年中に発生した危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、267件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となるものが121件（45.3%）発生している。また、このうち109件（90.1%）が第4類の危険物が出火原因物質となるもので占められている。さらに、第4類の危険物について品名別にみると、

第1石油類が出火原因物質となるものが62件（56.9%）で最も多く、次いで、第3石油類が出火原因物質となるものが18件（16.5%）、第4石油類が出火原因物質となるものが15件（13.8%）、第2石油類が出火原因物質となるものが10件（9.2%）となっている。（第8表、第12図参照）

イ 令和6年中に発生した無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外の場所における火災事故は7件発生しており、その内訳は、第4類第1石油類が出火原因物質となるものが5件（71.4%）、第3石油類が出火原因物質となるものが1件（14.3%）、その他（危険物以外が出火原因物質となるもの）が1件（14.3%）になっている。（第9表参照）

(3) 火災事故の発生原因及び着火原因

ア 令和6年中に発生した危険物施設における火災事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、人的要因が147件（55.1%）で最も高く、次いで、物的要因が83件（31.1%）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が37件（13.9%）となっている。人的要因では、維持管理不十分の52件（19.5%）、操作確認不十分の46件（17.2%）、物的要因では、腐食疲労等劣化の33件（12.4%）が高い数値となっている。（第10表、第13図、第14図参照）

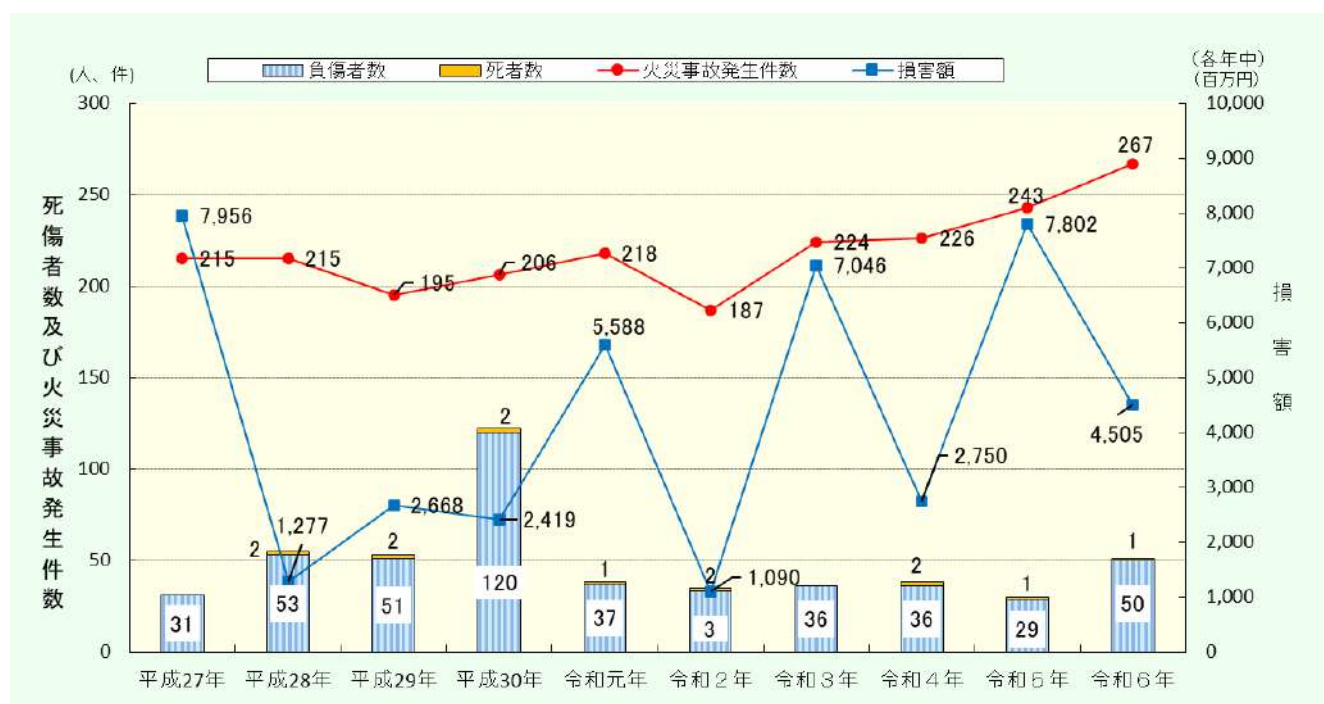
また、主な着火原因は、静電気火花が61件（22.8%）で最も高く、次いで、過熱着火が33件（12.4%）、高温表面熱が25件（9.4%）となっている。（第11表参照）

イ 令和6年中に発生した無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外の場所における火災事故の発生原因は第12表、火災事故の着火原因は第13表のとおりとなっている。

第3表 危険物施設における火災事故の発生件数と被害状況の推移（最近の10年間）

年	発生件数等	発生件数 (ア)	被害			
			死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
平成27年		215	0	31	795,606	3,700
平成28年		215	2	53	127,662	594
平成29年		195	2	51	266,780	1,368
平成30年		206	2	120	241,852	1,174
令和元年		218	1	37	558,763	2,563
令和2年		187	2	33	109,035	583
令和3年		224	0	36	704,692	3,146
令和4年		226	2	36	275,094	1,217
令和5年		243	1	29	780,267	3,211
令和6年		267	1	50	450,573	1,688

第10図 危険物施設における火災事故の発生件数と被害状況（最近の10年間）



第４－１表 危険物施設における火災事故の概要（令和６年中）

発生件数等 製造所等の別		発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	被 害			
				死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
製 造 所		56	112.29	0	18	22,260	398
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	4	0.82	0	0	1,846	462
	屋外タンク貯蔵所	3	0.54	0	0	116	39
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	1	0.14	0	0	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	10	1.57	0	2	1,362	136
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0	0	0
	小 計	18	0.70	0	2	3,324	185
取 扱 所	給油取扱所	45	8.12	0	8	213	5
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0	0
	移送取扱所	1	9.84	0	0	0	0
	一般取扱所	147	25.57	1	22	424,776	2,890
	小 計	193	16.74	1	30	424,989	2,202
合 計／平 均		267	7.04	1	50	450,573	1,688

（注）1万施設当たりの発生件数における施設数は、令和6年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第４－２表 危険物施設における火災事故に係る重大事故の概要（令和６年中）

発生件数等 製造所等の別		重大事故 発生件数 (ア)	重大事故の内訳			1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	被 害			
			人的被害 指標	影響範囲 指標	収束時間 指標		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
製 造 所		1	0	0	1	2.01	0	0	0	0
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	1	0	1	0	0.20	0	0	228	228
	屋外タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	2	0	2	0	0.31	0	0	1,280	640
	屋外貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	小 計	3	0	3	0	0.12	0	0	1,508	503
取 扱 所	給油取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	移送取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	一般取扱所	7	1	0	6	1.22	1	0	96,496	13,785
	小 計	7	1	0	6	0.61	1	0	96,496	13,785
合 計／平 均		11	1	3	7	0.29	1	0	98,004	8,909

（注）1万施設当たりの発生件数における施設数は、令和6年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

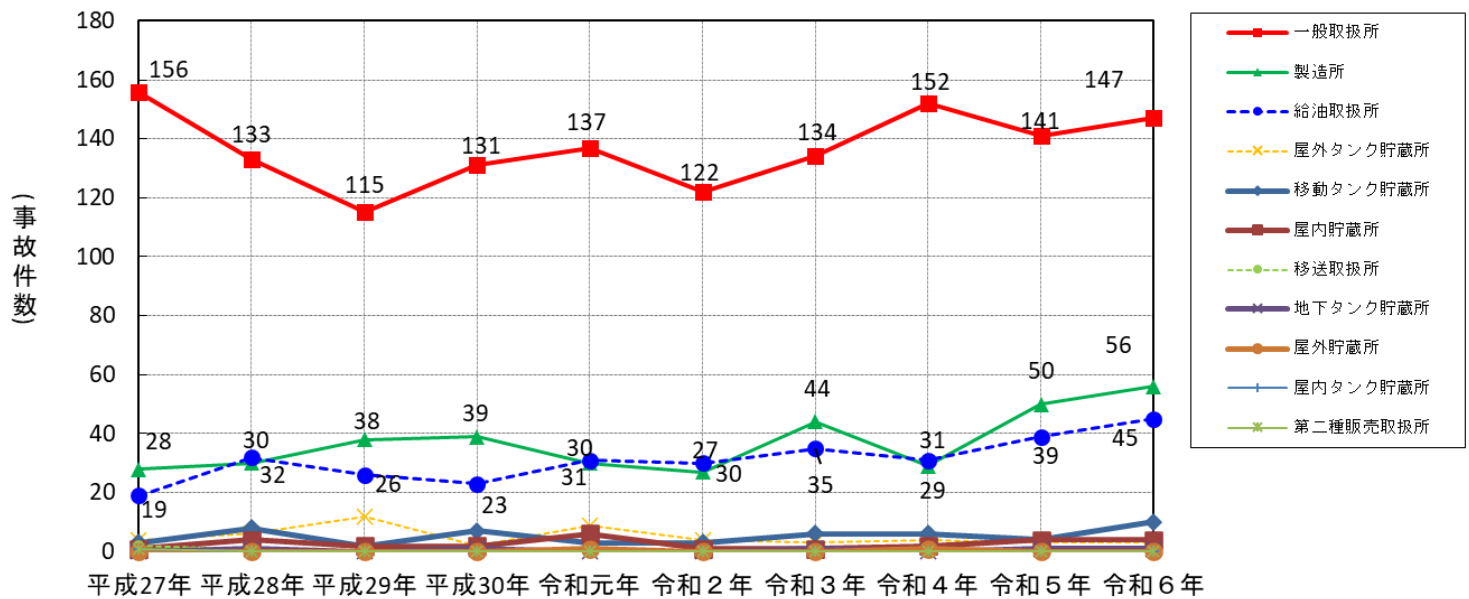
第5表 危険物施設における火災事故の危険性の推移（最近の5年間）

発生件数等 製造所等の別		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
		件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数
製 造 所		27 (2)	53.70 (3.98)	44 (4)	88.14 (8.01)	29 (1)	58.00 (2.00)	50 (7)	100.04 (14.01)	56 (1)	112.29 (2.01)
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	1	0.20	1	0.20	2	0.41	4	0.81	4 (1)	0.82 (0.20)
	屋外タンク貯蔵所	4 (1)	0.68 (0.17)	3	0.52	4	0.70	3	0.53	3	0.54
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	地下タンク貯蔵所	0	0.00	1	0.13	0	0.00	1	0.14	1	0.14
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	3	0.46	6	0.93	6 (1)	0.93 (0.16)	4 (1)	0.62 (0.16)	10 (2)	1.57 (0.31)
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0.00	1	1.06	0	0.00	0	0.00
	小 計	8 (1)	0.30 (0.04)	11	0.41	13 (1)	0.49 (0.04)	12 (1)	0.46 (0.04)	18 (3)	0.70 (0.12)
取 扱 所	給油取扱所	30 (1)	5.18 (0.17)	35	6.11	31	5.47	39	6.96	45	8.12
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	0	0.00	0	0.00	1	9.68	1	9.79	1	9.84
	一般取扱所	122 (4)	20.56 (0.67)	134 (8)	22.78 (1.36)	152 (8)	26.05 (1.37)	141 (2)	24.35 (0.35)	147 (7)	25.57 (1.22)
	小 計	152 (5)	12.68 (0.42)	169 (8)	14.25 (0.67)	184 (8)	15.56 (0.68)	181 (2)	15.56 (0.17)	193 (7)	16.74 (0.61)
合 計／平 均		187 (8)	4.75 (0.20)	224 (12)	5.74 (0.31)	226 (10)	5.85 (0.26)	243 (10)	6.35 (0.26)	267 (11)	7.04 (0.29)

(注) 1 1万施設当たりの発生件数における施設数は、各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

2 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第11図 危険物施設における火災事故の発生件数の推移（最近の10年間）



（注） 過去5年間の事故件数は第5表を参照。

第6表 無許可施設における火災事故の概要（最近の5年間）

年	発生件数等	発生件数 (ア)	被 害			
			死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ) / (ア) (万円)
令和2年		3	0	2	4,055	1,352
令和3年		7	0	3	5,472	782
令和4年		5	0	0	51,518	10,304
令和5年		4	0	0	3,553	888
令和6年		7	0	0	8,261	1,180

第7表 危険物運搬中における火災事故の概要（最近の5年間）

年	発生件数等	発生件数 (ア)	被 害			
			死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ) / (ア) (万円)
令和2年		0	0	0	0	0
令和3年		1	0	0	583	583
令和4年		1	0	0	541	541
令和5年		1	0	0	236	236
令和6年		3	0	2	1,453	484

第10表 危険物施設における火災事故の発生原因（令和6年中）

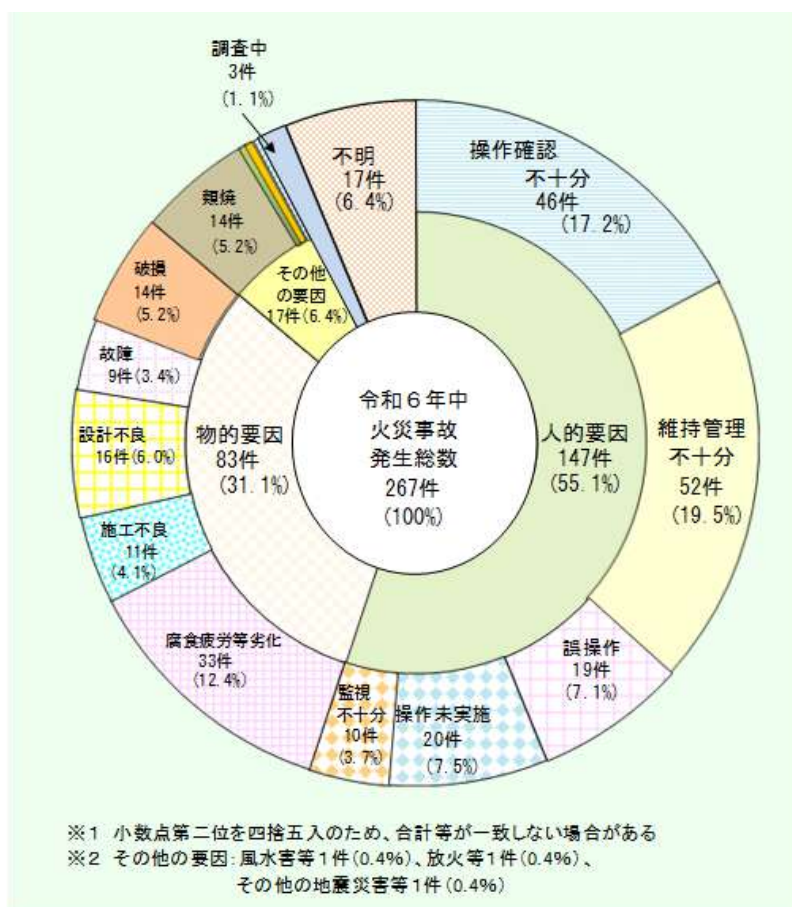
製造所等の別 発生原因		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	令和5年	
			屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一 種 販売 取扱所	第二 種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			件数	比率 (%)
人的要因	維持管理不十分	8	1	1	0	0	0	1	0	3	3	0	0	0	38 (2)	41 (2)	52 (2)	19.5 (18.2)	38	15.6
	誤操作	5	1	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	10	13	19	7.1	21 (2)	8.6 (20.0)
	操作確認不十分	16	0	1	0	1	0	1	0	3	8	0	0	0	19 (1)	27 (1)	46 (1)	17.2 (9.1)	49 (2)	20.2 (20.0)
	操作未実施	5	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	1	7	15	20	7.5	19 (2)	7.8 (20.0)
	監視不十分	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	3	9	10	3.7	15 (3)	6.2 (30.0)
	小 計	35	2	2	0	1	0	2	0	7	27	0	0	1	77 (3)	105 (3)	147 (3)	55.1 (27.3)	142 (9)	58.4 (90.0)
物的要因	腐食疲労等劣化	7 (1)	1 (1)	0	0	0	0	4 (1)	0	5 (2)	1	0	0	0	20 (1)	21 (1)	33 (4)	12.4 (36.4)	33 (1)	13.6 (10.0)
	設計不良	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14 (1)	14 (1)	16 (1)	6.0 (9.1)	10	4.1
	故 障	0	1	0	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	6	6	9	3.4	8	3.3
	施工不良	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8 (1)	8 (1)	11 (1)	4.1 (9.1)	17	7.0
	破 損	2	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	10	11	14	5.2	7	2.9
	小 計	14 (1)	2 (1)	0	0	0	0	7 (1)	0	9 (2)	2	0	0	0	58 (3)	60 (3)	83 (6)	31.1 (54.5)	75 (1)	30.9 (10.0)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0.4 (9.1)	3	1.2
	交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	類 焼	1	0	1	0	0	0	0	0	1	12	0	0	0	0	12	14	5.2	6	2.5
	風水害等	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.4	2	0.8
	その他の地震災害等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.4	0	0.0
	悪 戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小 計	2	0	1	0	0	0	1 (1)	0	2 (1)	12	0	0	0	1	13	17 (1)	6.4 (9.1)	11	4.5
不 明		4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	9 (1)	13 (1)	17 (1)	6.4 (9.1)	7	2.9
調査中		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	3	1.1	8	3.3
合 計		56 (1)	4 (1)	3	0	1	0	10 (2)	0	18 (3)	45	0	0	1	147 (7)	193 (7)	267 (11)	100.0 (100.0)	243 (10)	100.0 (100.0)

（注）1 調査中とは、令和7年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。

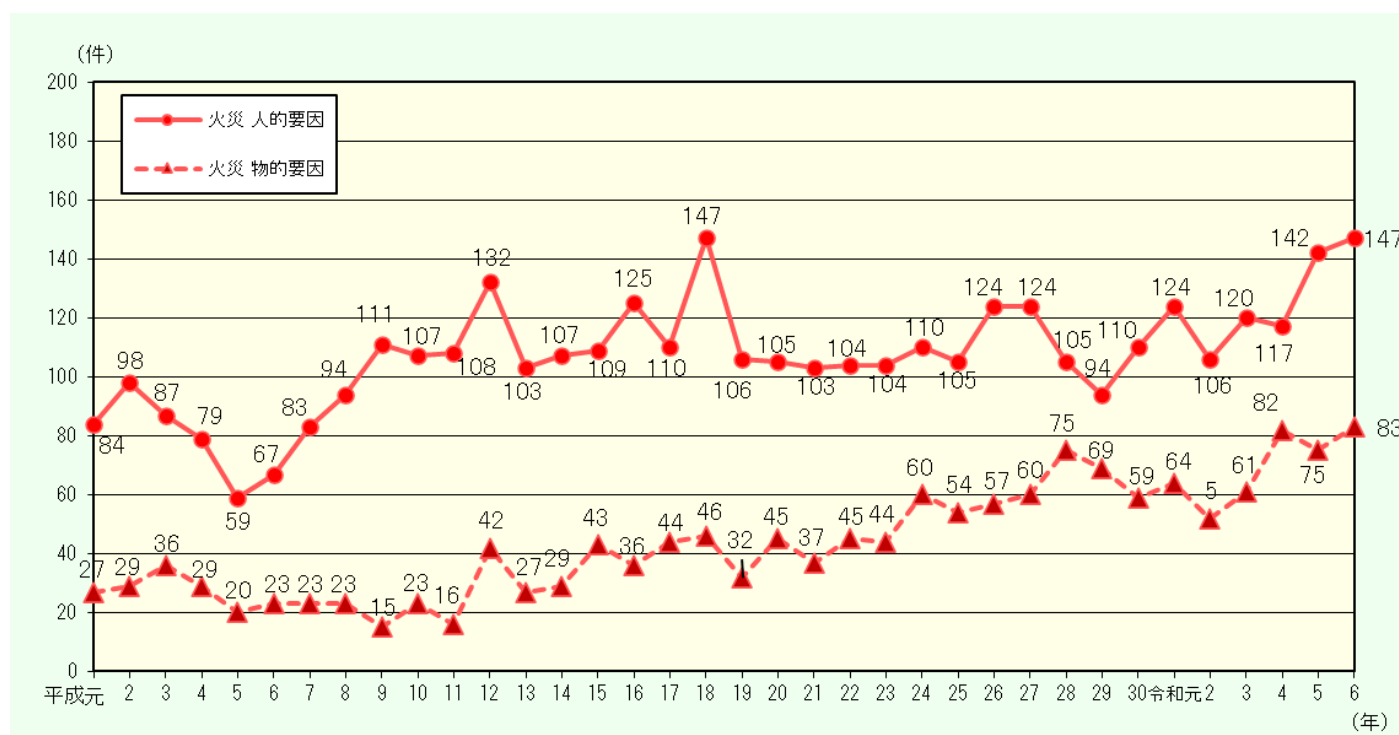
2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

3 （ ）内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第 13 図 令和 6 年中の危険物施設における火災事故の発生要因



第 14 図 危険物施設における火災事故の要因別の発生件数の推移



第11表 危険物施設における火災事故の着火原因（令和6年中）

製造所等の別 着火原因	製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	令和5年	
		屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一 種 販売 取扱所	第二 種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			件数	比率 (%)
裸 火	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	7	10	12	4.5	10 (1)	4.1 (10.0)
高温表面熱	3	0	1	0	0	0	1 (1)	0	2 (1)	1	0	0	0	19	20	25 (1)	9.4 (9.1)	35 (1)	14.4 (10.0)
溶接・溶断等火花	4	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	15	16	21	7.9	15	6.2
静電気火花	18	1	0	0	1	0	0	0	2	22	0	0	1	18 (1)	41 (1)	61 (1)	22.8 (9.1)	51 (2)	21.0 (20.0)
電気火花	3	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	0	0	15 (1)	18 (1)	22 (1)	8.2 (9.1)	24	9.9
衝撃火花	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	5	1.9	6	2.5
自然発熱	5	1 (1)	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	6 (1)	6 (1)	12 (2)	4.5 (18.2)	9 (1)	3.7 (10.0)
化学反応熱	8	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	3	13	4.9	10 (1)	4.1 (10.0)
摩擦熱	3	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	0	0	4	4	12	4.5	18 (1)	7.4 (10.0)
過熱着火	5	1	0	0	0	0	2	0	3	1	0	0	0	24 (1)	25 (1)	33 (1)	12.4 (9.1)	21 (3)	8.6 (30.0)
放射熱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	5	5	1.9	3	1.2
その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	15 (1)	26 (1)	28 (1)	10.5 (9.1)	27	11.1
不 明	2 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	1 (1)	2	0	0	0	8 (1)	10 (1)	13 (3)	4.9 (27.3)	9	3.7
調査中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5 (1)	5 (1)	5 (1)	1.9 (9.1)	5	2.1
合 計	56 (1)	4 (1)	3	0	1	0	10 (2)	0	18 (3)	45	0	0	1	147 (7)	193 (7)	267 (11)	100.0 (100.0)	243 (10)	100.0 (100.0)

- (注) 1 着火原因の分類は、推定によるものを含む。
- 2 調査中とは、令和7年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。
- 3 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
- 4 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

3 流出事故

(1) 流出事故の発生及び被害の状況

令和6年中に発生した危険物に係る流出事故496件の内訳は、危険物施設におけるものが486件、無許可施設におけるものが1件、危険物運搬中のものが8件、仮貯蔵・仮取扱い中のものが1件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第1表参照）

ア 令和6年中に危険物施設において発生した流出事故の件数は、486件（前年468件）であり、その被害は、死者1人（前年0人）、負傷者40人（前年11人）、損害額4億2,422万円（前年8億8,539万円）となっている。前年に比べ、流出事故の件数は18件増加、死者は1人増加、負傷者は29人増加、損害額は4億6,117万円減少している。（第14表参照）

また、流出事故1件当たりの損害額は87万円であった。（第14表参照）

これを製造所等の別にみると、流出事故の件数は、一般取扱所で発生したものが139件で最も多く、次いで、**屋外タンク貯蔵所で92件、製造所で87件、移動タンク貯蔵所で62件、給油取扱所で56件**となっており、1件当たりの損害額は、屋内タンク貯蔵所に係るものが184万円で最も高く、次いで、屋外タンク貯蔵所に係るものが146万円となっている。（第15－1表参照）

危険物施設1万施設当たりの流出事故の件数は、危険物施設全体では12.82件となっている。（第15－1表参照）

危険物施設における流出事故のうち重大事故は12件（前年12件）発生しており、その被害は、死者1人（前年0人）、負傷者5人（前年0人）、損害額は3,709万円（前年6,142万円）となっている。前年に比べ、重大事故の件数は同数、死者1名増加、負傷者は5名増加、損害額は2,433万円減少している。（第15－2表参照）

また、重大事故1件当たりの損害額は309万円であった。（第15－2表参照）

これを製造所等の別にみると、重大事故の件数は、一般取扱所で発生したものが6件で最も多く、次いで、製造所で2件となっており、屋外タンク貯蔵所、移動タンク貯蔵所、地下タンク貯蔵所及び移送取扱所でそれぞれ1件となっており、1件当たりの損害額は、移動タンク貯蔵所に係るものが3,000万円で最も高く、次いで、一般取扱所に係るものが106万円、屋外タンク貯蔵所に係るものが67万円となっている。（第15－2表参照）

危険物施設における流出事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、一般取扱所、屋外タンク貯蔵所、製造所、移動タンク貯蔵所、給油取扱所におけるものが上位を占めている。

（第16表、第16図参照）

イ 令和6年中の、無許可施設における流出事故は1件（前年3件）発生しており、その被害は死傷者0人（前年0人）、損害額は0万円（前年5万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は2件減少、死傷者は同数、損害額は5万円減少している。（第17表参照）

ウ 令和6年中の、危険物運搬中の流出事故は8件（前年11件）発生し、その被害は死傷者0人（前年0人）、損害額は105万円（前年45万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は3件減少し、死傷者は同数、損害額は60万円増加している。（第17表参照）

エ 令和6年中の、仮貯蔵・仮取扱い中の流出事故は1件（前年0件）発生し、その被害は死傷者0人（前年0人）、損害額は130万円（前年0万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は1件増加、死傷者は同数、被害額は130万円増加している。（第17表参照）

(2) 流出した危険物

ア 令和6年中に発生した危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、多くが第4類の危険物であり、その事故件数は476件（97.9%）となっている。また、第4類の危険物について品名別にみると、第2石油類に係るものが156件（32.8%）で最も多く、次いで、第3石油類に係るものが141件（29.6%）、第1石油類に係るものが117件（24.6%）となっている。

（第18表、第17図参照）

イ 令和6年中に発生した無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外の場所における流出事故は10件発生しており、その内訳は、第4類第4石油類に係るものが5件（50.0%）で最も多く、次いで、第2石油類に係るものが4件（40.0%）、第3石油類に係るものが1件（10.0%）となっている。（第19表参照）

(3) 流出事故の発生原因

ア 令和6年中に発生した危険物施設における流出事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が265件（54.5%）で最も高く、次いで、人的要因が198件（40.7%）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が23件（4.7%）となっている。物的要因では、腐食疲労等劣化の165件（34.0%）、人的要因では、操作確認不十分の60件（12.3%）が高い数値となっている。（第20表、第18図、第19図参照）

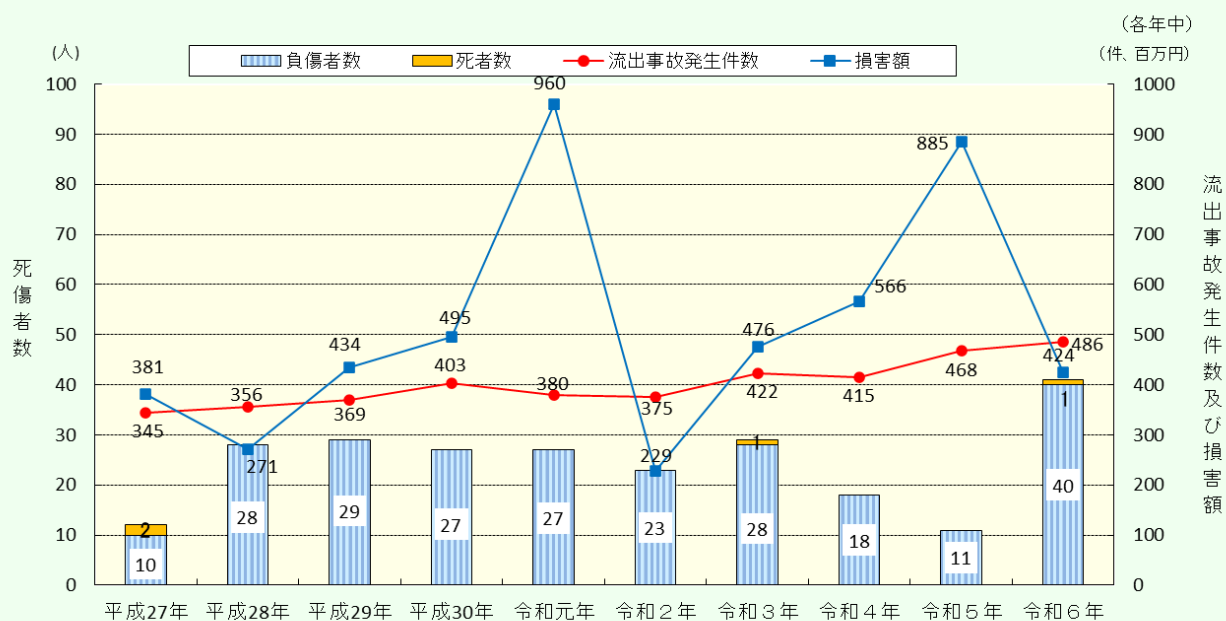
イ 無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外の場所における流出事故の発生原因は、第21表のとおりとなっている。

第14表 危険物施設における流出事故の発生件数と被害状況の推移(最近の10年間)

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ)/(ア) (万円)
平成27年	345	2	10	38,127	111
平成28年	356	0	28	27,140	76
平成29年	369	0	29	43,403	118
平成30年	403	0	27	49,462	123
令和元年	380	0	27	96,039	253
令和2年	375	0	23	22,886	61
令和3年	422	1	28	47,673	113
令和4年	415	0	18	56,638	136
令和5年	468	0	11	88,539	189
令和6年	486	1	40	42,422	87

(注) 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したもの
の件数を含む。

第15図 危険物施設における流出事故の発生件数と被害状況(最近の10年間)



第15－1表 危険物施設における流出事故の概要(令和6年中)

製造所等の別		発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	被 害			
				死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
製 造 所		87	174.45	1	7	6,515	75
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	1	0.20	0	0	0	0
	屋外タンク貯蔵所	92	16.43	0	24	13,458	146
	屋内タンク貯蔵所	1	1.07	0	0	184	184
	地下タンク貯蔵所	29	4.10	0	0	1,217	42
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	62	9.74	0	3	7,200	116
	屋外貯蔵所	1	1.08	0	0	40	40
	小 計	186	7.19	0	27	22,099	119
取 扱 所	給油取扱所	56	10.11	0	0	3,160	56
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0	0
	移送取扱所	18	177.17	0	0	402	22
	一般取扱所	139	24.17	0	6	10,246	74
	小 計	213	18.47	0	6	13,808	65
合 計／平 均		486	12.82	1	40	42,422	87

- (注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。
- 2 1万施設当たりの発生件数における施設数は令和6年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第15－2表 危険物施設における流出事故に係る重大事故の概要(令和6年中)

製造所等の別		重大事故 発生件数 (ア)	重大事故の内訳		1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	被 害			
			人的被害 指標	流出被害 指標		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
製 造 所		2	1	1	4.01	1	5	2	1
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	屋外タンク貯蔵所	1	0	1	0.18	0	0	67	67
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	1	0	1	0.14	0	0	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	1	0	1	0.16	0	0	3,000	3,000
	屋外貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	小 計	3	0	3	0.12	0	0	3,067	1,022
取 扱 所	給油取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	第一種販売取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	移送取扱所	1	0	1	9.84	0	0	3	3
	一般取扱所	6	0	6	1.04	0	0	637	106
	小 計	7	0	7	0.61	0	0	640	91
合 計／平 均		12	1	11	0.32	1	5	3,709	309

- (注) 1万施設当たりの発生件数における施設数は令和6年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

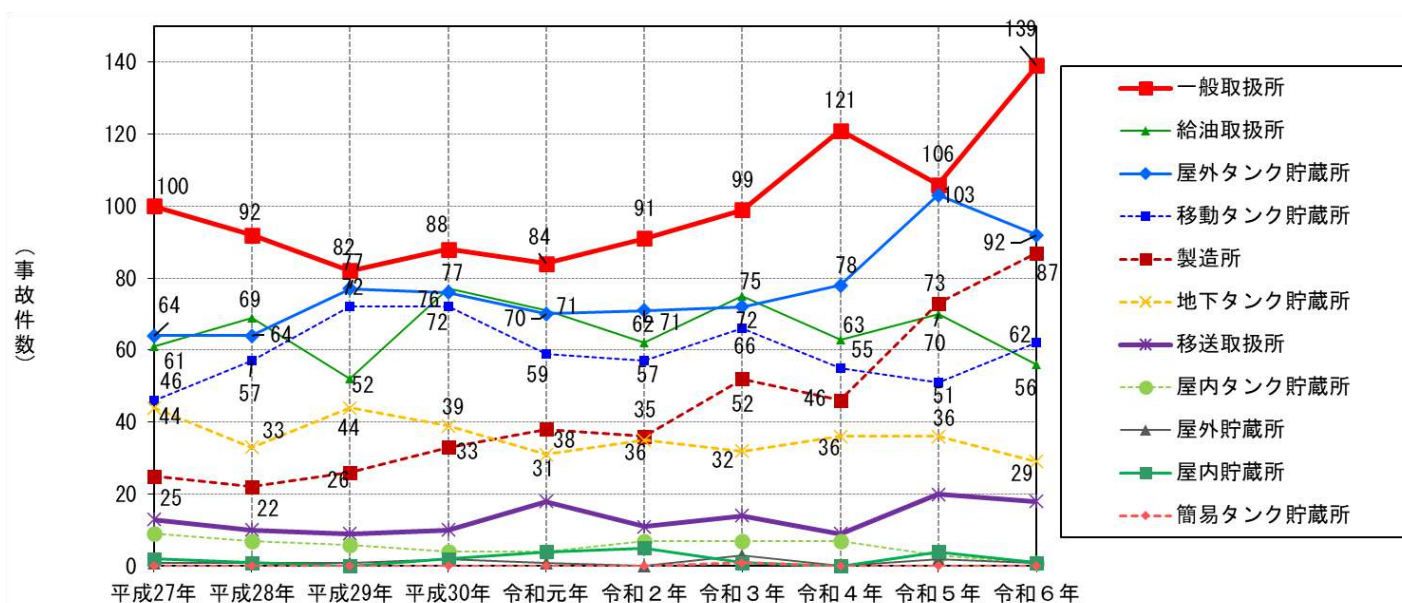
第16表 危険物施設における流出事故の危険性の推移（最近の5年間）

発生件数等 製造所等の別		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
		件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数
製造所		36 (1)	71.60 (1.99)	52	104.17	46	92.00	73	146.06	87 (2)	174.45 (4.01)
貯蔵所	屋内貯蔵所	5	1.02	1	0.20	0	0.00	4	0.81	1	0.20
	屋外タンク貯蔵所	71 (12)	12.10 (2.04)	72	12.44	78 (1)	13.62 (0.17)	103 (4)	18.21 (0.71)	92 (1)	16.43 (0.18)
	屋内タンク貯蔵所	7 (1)	7.06 (1.01)	7	7.16	7	7.28	3	3.17	1	1.07
	地下タンク貯蔵所	35 (8)	4.61 (1.05)	32 (3)	4.30 (0.40)	36 (1)	4.92 (0.14)	36 (1)	5.01 (0.14)	29 (1)	4.10 (0.14)
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	1	11.11	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	57 (16)	8.79 (2.47)	66 (1)	10.21 (0.15)	55 (3)	8.54 (0.47)	51 (3)	7.96 (0.47)	62 (1)	9.74 (0.16)
	屋外貯蔵所	0	0.00	3	3.14	0	0.00	2	2.14	1	1.08
	小計	175 (37)	6.50 (1.37)	182 (4)	6.83 (0.15)	176 (5)	6.67 (0.19)	199 (8)	7.62 (0.31)	186 (3)	7.19 (0.12)
取扱所	給油取扱所	62 (8)	10.70 (1.38)	75 (1)	13.09 (0.17)	63 (4)	11.13 (0.71)	70 (1)	12.50 (0.18)	56	10.11
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	11 (3)	104.07 (28.38)	14	134.10	9	87.12	20	195.89	18 (1)	177.17 (9.84)
	一般取扱所	91 (14)	15.34 (2.36)	99 (3)	16.83 (0.51)	121 (2)	20.74 (0.34)	106 (3)	18.31 (0.52)	139 (6)	24.17 (1.04)
	小計	164 (25)	13.68 (2.09)	188 (4)	15.85 (0.34)	193 (6)	16.43 (0.51)	196 (4)	16.85 (0.34)	213 (7)	18.47 (0.61)
合計／平均		375 (63)	9.52 (1.60)	422 (8)	10.82 (0.21)	415 (11)	10.74 (0.28)	468 (12)	12.23 (0.31)	486 (12)	12.82 (0.32)

(注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

2 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第16図 危険物施設における流出事故の発生件数の推移（最近の10年間）



（注） 過去5年間の事故件数は第16表を参照。

第17表 危険物施設以外の場所における流出事故の概要（令和6年中）

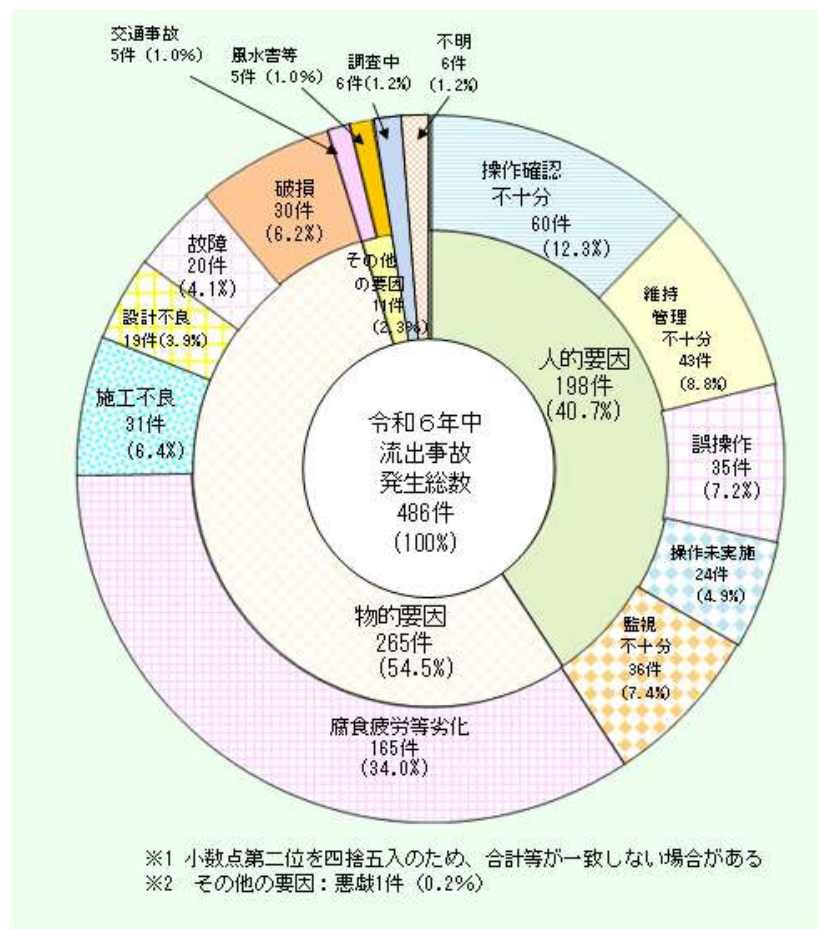
発生件数等 区分	発生件数 (ア)	被害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ) / (ア) (万円)
無許可施設	1	0	0	0	0
危険物運搬中	8	0	0	105	13
仮貯蔵・仮取扱い	1	0	0	130	130

第20表 危険物施設における流出事故の発生原因（令和6年中）

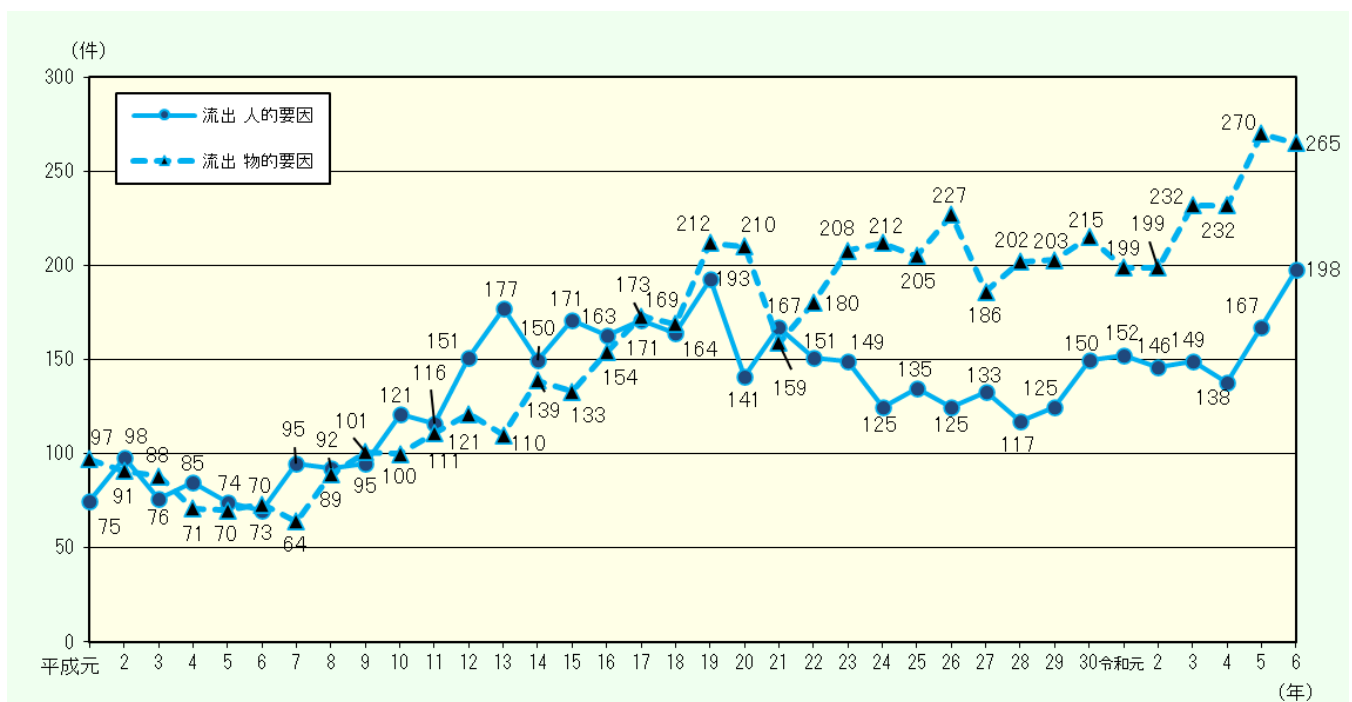
製造所等の別 発生原因		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	令和5年	
			屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一 種 販売 取扱所	第二 種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			件数	比率 (%)
人的要因	維持管理不十分	5	0	2	0	1	0	23	0	26	3	0	0	0	9	12	43	8.8	17 (2)	3.6 (16.7)
	誤操作	4	0	4 (1)	0	3	0	5	0	12 (1)	5	0	0	1	13	19	35 (1)	7.2 (8.3)	35	7.5
	操作確認不十分	11 (1)	0	7	0	4	0	3	0	14	7	0	0	4	24 (2)	35 (2)	60 (3)	12.3 (25.0)	66 (1)	14.1 (8.3)
	操作未実施	6	0	4	0	0	0	7	0	11	3	0	0	0	4	7	24	4.9	20	4.3
	監視不十分	3	0	6	0	1	0	8	0	15	5	0	0	0	13 (1)	18 (1)	36 (1)	7.4 (8.3)	29 (1)	6.2 (8.3)
	小 計	29 (1)	0	23 (1)	0	9	0	46	0	78 (1)	23	0	0	5	63 (3)	91 (3)	198 (5)	40.7 (41.7)	167 (4)	35.7 (33.3)
物的要因	腐食疲労等劣化	34	0	49	1	13	0	5	1	69	14	0	0	10 (1)	38 (3)	62 (4)	165 (4)	34.0 (33.3)	168 (4)	35.9 (33.3)
	設計不良	3	0	4	0	4 (1)	0	1	0	9 (1)	0	0	0	0	7	7	19 (1)	3.9 (8.3)	6	1.3
	故 障	5 (1)	0	1	0	1	0	0	0	2	5	0	0	0	8	13	20 (1)	4.1 (8.3)	28 (1)	6.0 (8.3)
	施工不良	13	0	4	0	0	0	1	0	5	1	0	0	1	11	13	31	6.4	35	7.5
	破 損	1	1	6	0	2	0	1	0	10	9	0	0	2	8	19	30	6.2	33 (1)	7.1 (8.3)
	小 計	56 (1)	1	64	1	20 (1)	0	8	1	95 (1)	29	0	0	13 (1)	72 (3)	114 (4)	265 (6)	54.5 (50.0)	270 (6)	57.7 (50.0)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	5	1.0	7 (1)	1.5 (8.3)
	類 焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	風水害等	1	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	2	5	1.0	1 (1)	0.2 (8.3)
	その他の地震等災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	2	0.4
	悪 戯	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0.2 (8.3)	1	0.2
	小 計	1	0	2	0	0	0	6 (1)	0	8 (1)	0	0	0	0	2	2	11 (1)	2.3 (8.3)	11 (2)	2.4 (16.7)
不 明		0	0	1	0	0	0	2	0	3	2	0	0	0	1	3	6	1.2	13	2.8
調査中		1	0	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	1	3	6	1.2	7	1.5
合 計		87 (2)	1	92 (1)	1	29 (1)	0	62 (1)	1	186 (3)	56	0	0	18 (1)	139 (6)	213 (7)	486 (12)	100.0 (100.0)	468 (12)	100.0 (100.0)

- (注) 1 調査中とは、令和7年4月1日現在において、いまだ調査中のものをいう。
- 2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
- 3 () 内の数値は重大事故件数を示す。

第18図 令和6年中の危険物施設における流出事故の発生要因



第19図 危険物施設における流出事故の要因別の発生件数の推移



4 コンタミ事故

令和6年中に発生したコンタミ事故は第22表のとおり。

第22表 危険物施設におけるコンタミ事故の発生原因と危険物取扱者の立会いの有無（令和6年中）

製造所等の別		貯蔵所						取扱所						計		
		地下タンク貯蔵所			移動タンク貯蔵所			給油取扱所			一般取扱所					
		立会 いあり	立会 いなし	立会 いあり	立会 いなし	立会 いあり	立会 いなし	立会 いあり	立会 いなし	立会 いあり	立会 いなし	立会 いあり	立会 いなし			
人的要因	維持管理不十分	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	0	5	0	5
	誤操作	0	0	0	1	1	0	13	1	12	0	0	0	14	2	12
	操作確認不十分	2	0	2	0	0	0	12	12	0	0	0	0	14	12	2
	監視不十分	0	0	0	0	0	0	3	1	2	0	0	0	3	1	2
	小 計	2	0	2	1	1	0	33	14	19	0	0	0	36	15	21
物的要因	故 障	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	2	0	2
	施工不良	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	小 計	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	1	3	0	3
不 明		1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	2
合 計		3	0	3	1	1	0	36	14	22	1	0	1	41	15	26

（注） コンタミとは、製造所等の危険物タンクで油種が異なるものが混ざった場合をいう。

						ープル等の付帯設備が焼損した。また、周辺施設や建物外への被害はなく、死傷者等もなし。
9月	広島県	移動タンク 貯蔵所	死 者 0名 負傷者 0名 2万円		○	マフラーの排気口とスペアタイヤが近接していたため、排気ガスによる加熱とエンジン停止後の冷却が繰り返されたことにより炭化し、その後排気ガスにより過熱され発火したもの。高速道路上において、車両後部より煙が出ていることを運転者が発見したもの。なお、運転者により消火器による初期消火が実施されたものの、鎮火には至らなかった。 移動タンク貯蔵所の車両後部（吸入ホース及び設置同線等）及び周囲の道路（アスファルト）を焼損。
9月	大阪府	一般取扱所	死 者 0名 負傷者 0名 1万円未満		○	建物ピット内の可燃ごみ等に何らかの原因で着火し、従業員がピット内から煙と炎があがっているのを発見したため、従業員が建物に設置されている屋内消火栓で消火しようとしたが、消火できなかったことから 119 番通報したもの。ピット内の火災は消防の放水により完全消火した。なお、負傷者等はなし。 ピット内の可燃ごみ等 500 m³焼損。
9月	静岡県	一般取扱所	死 者 0名 負傷者 0名 16,561万円		○	本火災は、一般取扱所の孔明け設備（ガンドリル）1台及びその周囲の加工設備を焼損した建物火災である。当該工場は、危険物施設の一般取扱所に区分される施設で、禁水性物質の金属ナトリウム、建物内に設置される切削機やプレス機による切削油と潤滑油を取り扱う施設である。火災発生時、工場内に作業員は不在であり、初期消火は実施しておらず、セコムからの 119 番入電があったもの。 なお、本火災による他への延焼は無く、死者及び負傷者は発生していない。 ウール状になった切り屑が、酸化熱によって発熱し発火、フィルター及び切削油へ延焼したもの。 火災により切削機 1 台及び周囲の付随設備 2 台を焼損。
9月	香川県	移動タンク 貯蔵所	死 者 0名 負傷者 0名 1,278万円		○	営業時間外の当該事業所敷地内常置場所に駐車していた移動タンク貯蔵所（被牽引車・積載式以外）トラクター部分から出火し、連結し同場所に駐車していた移動タンク貯蔵所が延焼したもの。 なお、トラクターと連結していた被牽引車（移動タンク貯蔵所）の焼損台数は計 7 台であり、すべての移動貯蔵タンクは全室空荷の状態であった。現場付近を通りかかった男性からの通報 火災により計 7 台の危険物移動タンク貯蔵所を焼損。